

下水道事業会計

下 水 道 事 業 会 計

1 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入及び支出の予算執行状況

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	予算額に比べ決算 額の増減 又は不用額	執 行 率
下水道事業収益	9,104,853,000	9,083,937,250	-	△ 20,915,750	99.8
営業収益	6,252,166,000	6,201,200,775	-	△ 50,965,225	99.2
営業外収益	2,852,687,000	2,811,646,639	-	△ 41,040,361	98.6
特別利益	0	71,089,836	-	71,089,836	-
下水道事業費用	8,421,893,000	8,022,121,114	0	399,771,886	95.3
営業費用	7,139,847,000	6,790,397,871	0	349,449,129	95.1
営業外費用	1,155,846,000	1,111,117,261	0	44,728,739	96.1
特別損失	121,200,000	120,605,982	0	594,018	99.5
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	-

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

下水道事業収益は、予算額 91 億 485 万 3,000 円に対し、決算額 90 億 8,393 万 7,250 円(うち仮受消費税及び地方消費税 4 億 6,505 万 5,273 円)、執行率 99.8%で 2,091 万 5,750 円の減少となっている。

これは、営業収益で 5,096 万 5,225 円、営業外収益で 4,104 万 361 円、それぞれ減少したことによる。

営業収益の減少は、下水道使用料で 1,869 万 3,872 円増加したものの、一般会計からの負担金である他会計負担金で 7,241 万 4,735 円減少したことによる。

営業外収益の減少は、主として一般会計からの補助金である他会計補助金で 3,980 万 987 円減少したことによる。

特別利益の決算額 7,108 万 9,836 円は、前年度以前に除却していたことを把握した資産(以下「過年度除却資産」という。)に係る長

期前受金の未収益化額に相当する額を計上した過年度損益修正益である。

下水道事業費用は、予算額 84 億 2,189 万 3,000 円に対し、決算額 80 億 2,212 万 1,114 円(うち仮払消費税及び地方消費税 1 億 7,028 万 2,425 円)、執行率 95.3%であり、不用額は 3 億 9,977 万 1,886 円となっている。不用額の主なものは、動力費及び修繕費である。

特別損失の決算額 1 億 2,060 万 5,982 円は、主として過年度除却資産に係る資産減耗費に相当する額を計上した過年度損益修正損である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入及び支出の予算執行状況

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額	執行率
資本的収入	2,712,823,000	1,095,823,152	-	△ 1,616,999,848	40.4
企業債	1,585,600,000	352,700,000	-	△ 1,232,900,000	22.2
他会計出資金	120,000,000	229,017,012	-	109,017,012	190.8
他会計補助金	241,000,000	240,639,531	-	△ 360,469	99.9
国庫補助金	745,223,000	255,592,490	-	△ 489,630,510	34.3
負担金	15,000,000	15,002,994	-	2,994	100.0
貸付金返還金	1,000,000	390,975	-	△ 609,025	39.1
その他 資本的収入	5,000,000	2,480,150	-	△ 2,519,850	49.6
資本的支出	6,452,021,000	4,689,730,934	1,530,000,000	232,290,066	72.7
建設改良費	2,653,907,000	898,817,750	1,530,000,000	225,089,250	33.9
企業債償還金	3,790,414,000	3,790,413,184	0	816	100.0
投資	2,700,000	500,000	0	2,200,000	18.5
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	-

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入は、予算額 27 億 1,282 万 3,000 円に対し、決算額 10 億 9,582 万 3,152 円、執行率 40.4%で 16 億 1,699 万 9,848 円の減少となっている。

収入の内訳は、企業債 3 億 5,270 万円、一般会計からの出資金である他会計出資金 2 億 2,901 万 7,012 円、一般会計からの補助金である他会計補助金 2 億 4,063 万 9,531 円、国庫補助金 2 億 5,559 万 2,490 円、負担金 1,500 万 2,994 円、貸付金返還金 39 万 975 円、その他資本的収入 248 万 150 円である。

資本的支出は、予算額 64 億 5,202 万 1,000 円に対し、決算額 46 億 8,973 万 934 円（うち仮払消費税及び地方消費税 7,486 万 9,703 円）、執行率 72.7% である。なお、予算執行残額のうち 15 億 3,000 万円は建設改良費の翌年度への繰越であり、不用額は 2 億 3,229 万 66 円である。

支出の内訳は、建設改良費 8 億 9,881 万 7,750 円、企業債償還金 37 億 9,041 万 3,184 円、水洗便所改造資金等貸付金である投資 50 万円となっている。

当年度の建設改良費の執行状況は、次表のとおりである。

建設改良費執行状況

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
管渠整備費	938,010,000	352,251,245	484,000,000	101,758,755
職員給与費	34,982,000	33,360,871	0	1,621,129
委託料	115,811,000	43,632,028	62,000,000	10,178,972
工事請負費	678,700,000	265,650,579	352,000,000	61,049,421
その他諸費	108,517,000	9,607,767	70,000,000	28,909,233
ポンプ場整備費	330,120,000	249,059,800	75,000,000	6,060,200
工事請負費	329,000,000	248,399,800	75,000,000	5,600,200
その他諸費	1,120,000	660,000	0	460,000
処理場整備費	1,380,983,000	293,566,763	971,000,000	116,416,237
職員給与費	40,268,000	34,968,311	0	5,299,689
委託料	76,500,000	51,298,500	24,000,000	1,201,500
工事請負費	1,259,500,000	204,466,900	947,000,000	108,033,100
その他諸費	4,715,000	2,833,052	0	1,881,948
固定資産購入費	4,794,000	3,939,942	0	854,058
機械及び装置購入費	160,000	148,500	0	11,500
車両運搬具購入費	1,523,000	1,145,810	0	377,190
工具器具及び備品購入費	3,111,000	2,645,632	0	465,368
合 計	2,653,907,000	898,817,750	1,530,000,000	225,089,250

(注)1 消費税及び地方消費税を含む。

2 職員給与費には、児童手当を含む。

建設改良費は、山下町（2工区）雨水管布設工事等の管渠整備費 3 億 5,225 万 1,245 円、朝霧ポンプ場自家発電設備工事等のポンプ場整備費 2 億 4,905 万 9,800 円、船上浄化センター反応タンク設備機械工事等の処理場整備費 2 億 9,356 万 6,763 円、工具器具及び備品等の固定資産購入費 393 万 9,942 円である。

なお、資本的収入額（翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額 2,727 万円を除く。）が資本的支出額に不足する額 36 億 2,117 万 7,782 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,743 万 6,709 円、繰越工事資金 1 億 6,565 万円、減債積立金処分額 10 億 5,993 万 350 円、減価償却費等の過年度分損益勘定留保資金 18 億 4,558 万 6,662 円及び減価償却費等の当年度分損益勘定留保資金 5 億 1,257 万 4,061 円で補てんしている。

(3) その他予算の執行状況

ア 企業債の借入れについて

予算で当年度における新たな企業債の借入れの限度額を 10 億 6,800 万円と定めていたが、当年度予算に係る新たな企業債の借入れの額は 4,870 万円となっており、限度額の範囲内で行われている。

イ 一時借入金の借入れについて

予算で当年度における一時借入金の借入れの限度額を 40 億円と定めていたが、当年度において、一時借入金の借入れは行っていない。

ウ 予算の流用について

各項の経費の金額の流用については、予算に定める各項（営業費用、営業外費用及び特別損失）の範囲内で行われており、流用額の合計は、1 億 1,600 万円（2 件）となっている。また、予算に定める議会の議決を経なければ流用することができない経費の流用はなかった。

エ 他会計からの補助金

下水道事業運営に係る一般会計からの補助金は、予算額 12 億 2,200 万円に対し、決算額 11 億 8,183 万 8,544 円となっている。

オ たな卸資産購入限度額

予算で定めた購入限度額 2,200 万円に対し、購入額は 2,196 万 1,720 円で、限度額以内の執行となっている。

2 業務状況について

業務実績は、次表のとおりである。

業 務 実 績 表

区 分		令和 2 年度	令和 元 年度	増 減	増減率(%)
排水区域面積 (ha)		3,847.9	3,842.4	5.5	0.1
行政区域内人口 (人)		304,189	303,587	602	0.2
処理区域内人口 (人)		303,123	302,415	708	0.2
水洗化人口 (人)		299,472	297,787	1,685	0.6
排水戸数 (戸)		139,396	138,303	1,093	0.8
未水洗化戸数(期限到来分) (戸)		1,669	1,901	△ 232	△12.2
人口普及率 (%)		99.6	99.6	0.0	—
区域内水洗化率 (%)		98.8	98.5	0.3	—
晴天時現在処理能力 (m ³ /日)		153,000	153,000	0	0.0
晴天時1日平均処理水量 (m ³ /日)		103,602	103,070	532	0.5
年間総処理水量 (m ³)		42,995,625	41,732,373	1,263,252	3.0
汚水処理水量 (m ³)		38,154,779	37,947,559	207,220	0.5
雨水処理水量 (m ³)		4,840,846	3,784,814	1,056,032	27.9
1日平均処理水量 (m ³)		117,796	114,023	3,773	3.3
有収水量 (m ³)	年間	31,864,201	31,418,486	445,715	1.4
	1日平均	87,299	85,843	1,456	1.7
有収率 (%)		83.5	82.8	0.7	—
職 員 数 (人)		54	56	△ 2	△3.6
損益勘定所属職員		46	47	△ 1	△2.1
資本勘定所属職員		8	9	△ 1	△11.1

(注) 1 排水区域面積、行政区域内人口(住民基本台帳人口)、処理区域内人口、水洗化人口、排水戸数、未水洗化戸数(期限到来分)及び職員数(短時間勤務職員及び会計年度任用職員は含まず。)は、いずれも年度末現在の数値である。

- 2 人口普及率 = 処理区域内人口 / 行政区域内人口 × 100
- 3 区域内水洗化率 = 水洗化人口 / 処理区域内人口 × 100
- 4 有収率 = 年間有収水量 / 年間汚水処理水量 × 100

業務の予定量として予算に定めた排水戸数 139,700 戸、年間総処理水量 40,451,000 m³ に対し、決算はそれぞれ 139,396 戸、42,995,625 m³ で、排水戸数はほぼ予定どおりの状況となっており、年間総処理水量は予定量を上回っている。

業務実績を前年度と比較すると、排水戸数では 1,093 戸(0.8%)、水洗化人口では 1,685 人(0.6%)、それぞれ増加している。

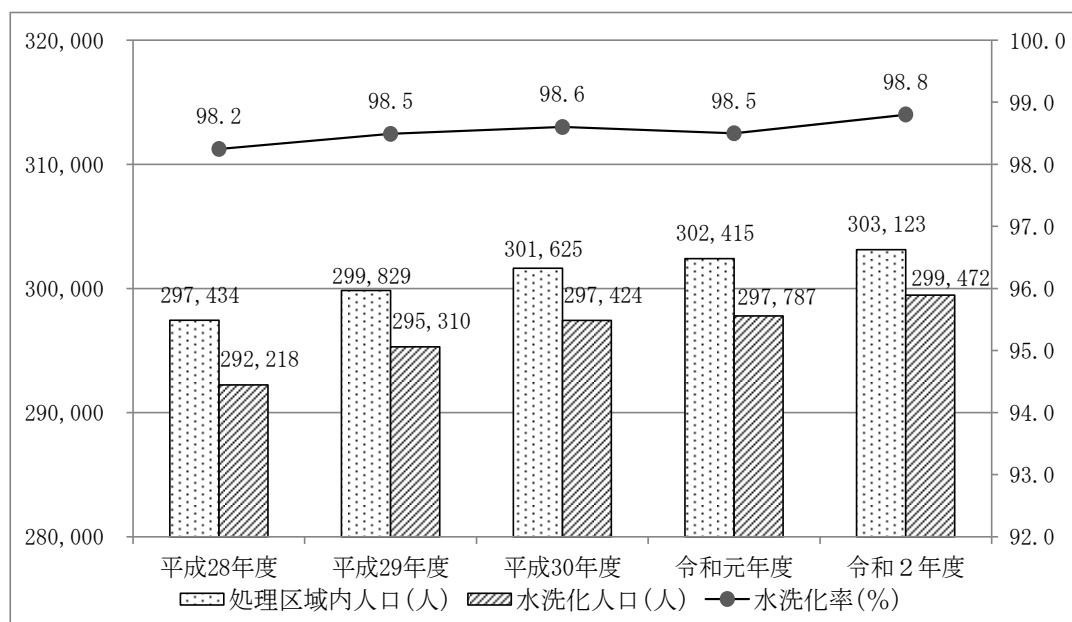
汚水と雨水とを合わせた年間総処理水量は、前年度と比べ 1,263,252 m³ (3.0%) 増加している。これは、汚水処理水量、雨水処理水量ともに増加したことによる。

汚水に係る年間有収水量は、前年度と比べ 445,715 m³ (1.4%) 増加している。これは、主として一般家庭の排水量の増加により、排水処理量が増加したことによる。年間汚水処理水量に対する年間有収水量の割合である有収率は 83.5% で、前年度実績より 0.7 ポイント上昇している。

水洗化の普及については、処理区域における水洗化への義務期限である 3 年を経過して、いまだに水洗化されていない戸数が当年度末現在で 1,669 戸となっている。

なお、最近 5 か年の処理区域内人口及び水洗化人口並びに区域内水洗化率 (以下「水洗化率」という。) の年度別推移は、次のとおりである。

処理区域内人口、水洗化人口、水洗化率の年度別推移



区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
処理区域内人口(人)	297,434	299,829	301,625	302,415	303,123
水洗化人口(人)	292,218	295,310	297,424	297,787	299,472
水洗化率(%)	98.2	98.5	98.6	98.5	98.8

3 経営成績について（資料別表 下1 P52 参照）

(1) 損益

ア 損益を発生原因別にみると次表のとおりである。

発生原因別損益

（単位：円、％）

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
営業収益	5,736,700,451	5,806,191,078	△ 69,490,627	△1.2
営業費用	6,620,503,554	6,701,942,574	△ 81,439,020	△1.2
営業損益	△ 883,803,103	△ 895,751,496	11,948,393	－
営業外収益	2,811,091,690	2,906,094,944	△ 95,003,254	△3.3
営業外費用	855,647,357	951,103,401	△ 95,456,044	△10.0
営業外損益	1,955,444,333	1,954,991,543	452,790	－
経常損益	1,071,641,230	1,059,240,047	12,401,183	－
特別利益	71,089,836	28,348,723	42,741,113	150.8
特別損失	120,217,874	27,658,420	92,559,454	334.7
特別損益	△ 49,128,038	690,303	△ 49,818,341	－
純損益	1,022,513,192	1,059,930,350	△ 37,417,158	－

- (注) 1 消費税及び地方消費税を含まず。
 2 営業損益＝主たる営業活動から生じた収益とそれに要した費用との差額。
 3 経常損益＝営業損益に営業外損益（主たる営業活動以外から生じた損益）を加減したもの。企業の経常的な活動によって生じた損益を表す。
 4 純損益＝経常損益に特別損益（経常的でなく、例外的な取引によって生じた損益）を加減したもの。企業の1年間のすべての活動によって生じた損益を表す。

損益を発生原因別に前年度と比較すると、営業損益については、営業収益が 6,949 万 627 円(1.2%)減少したものの、営業費用が 8,143 万 9,020 円(1.2%)減少したため、前年度に比べ損失が 1,194 万 8,393 円減少している。

営業収益の減少は、下水道使用料で 4,419 万 8,500 円(0.9%)、一般会計からの負担金である他会計負担金で 2,620 万 7,884 円(2.4%)、それぞれ減少したことによる。下水道使用料の減少は、主として事業者の排水量の減少による。

営業費用の減少は、主として処理場費で 7,631 万 8,103 円(5.1%)、資産減耗費で 633 万 7,418 円(11.1%)、それぞれ増加したものの、減価償却費で 1 億 3,220 万 1,819 円(2.9%)、ポンプ場費で 1,791

万 6,502 円(19.2%)、それぞれ減少したことによる。処理場費が増加したのは、主として修繕費が増加したことによる。資産減耗費が増加したのは、除却資産が増加したことによる。減価償却費が減少したのは、主として処理場用設備の減価償却費が減少したことによる。ポンプ場費が減少したのは、主として修繕費が減少したことによる。

営業外損益については、営業外収益が 9,500 万 3,254 円(3.3%)減少したものの、営業外費用が 9,545 万 6,044 円(10.0%)減少したため、前年度に比べ利益が 45 万 2,790 円増加している。

営業外収益の減少は、主として長期前受金戻入で 5,905 万 372 円(3.1%)、一般会計からの補助金である他会計補助金で 3,028 万 4,401 円(3.1%)、それぞれ減少したことによる。

営業外費用の減少は、借り入れた企業債の支払利息が 9,925 万 817 円(10.7%)減少したことによる。これは、企業債の定期償還により、当年度中の企業債残高が前年度に比べ減少したことによる。

また、特別損益については、特別利益が 4,274 万 1,113 円(150.8%)増加したものの、特別損失が 9,255 万 9,454 円(334.7%)増加したため、前年度は 69 万 303 円の利益となっていたが、当年度は 4,912 万 8,038 円の損失となっている。

特別利益の増加は、過年度除却資産に係る長期前受金の未収益化額に相当する額を過年度損益修正益に計上したことによる。

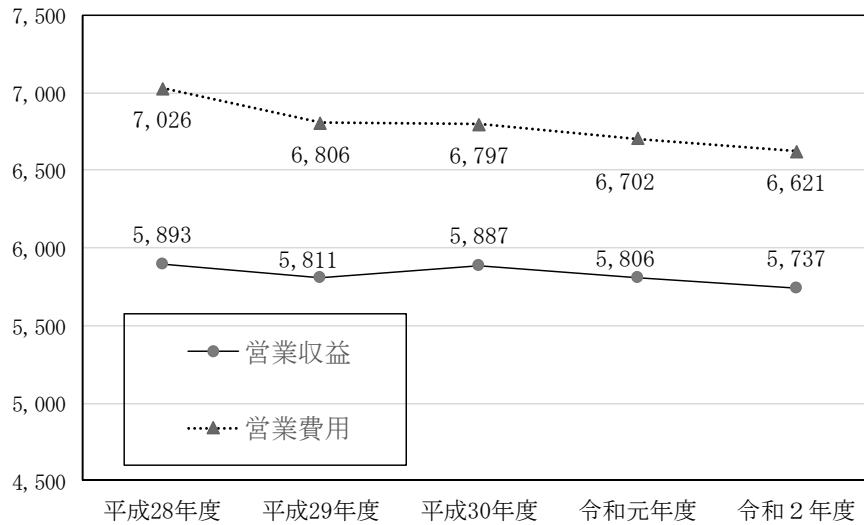
特別損失の増加は、主として過年度除却資産に係る資産減耗費に相当する額を過年度損益修正損に計上したことによる。

これらの結果、当年度の純損益については、10 億 2,251 万 3,192 円の純利益となっている。

イ 最近 5 か年の営業収益及び営業費用の年度別推移は、次のとおりである。

営業収益及び営業費用の年度別推移

(単位：百万円)

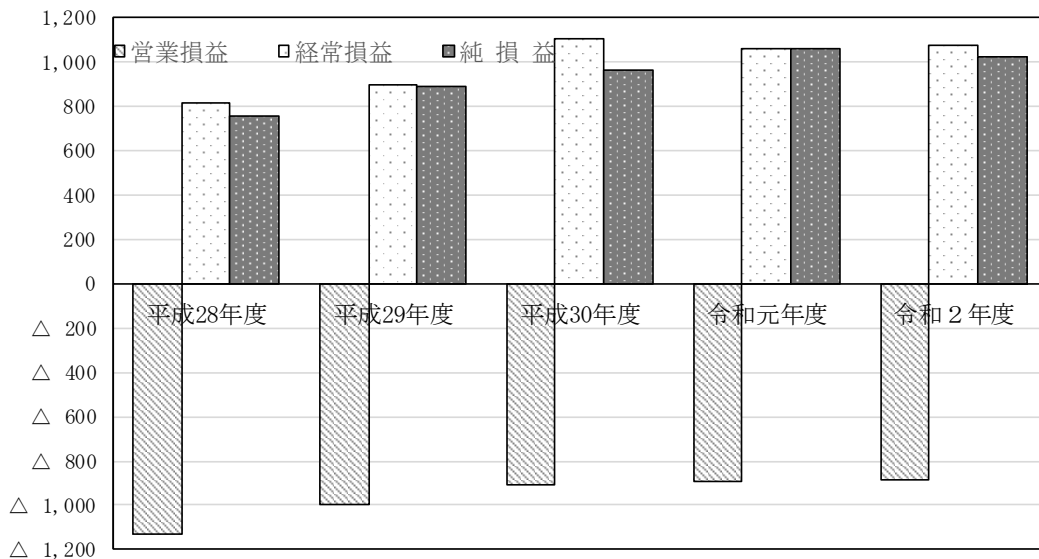


(注) 消費税及び地方消費税を含まず。

ウ 最近5か年の営業損益、経常損益、純損益の年度別推移は、次のとおりである。

営業損益・経常損益・純損益の年度別推移

(単位：百万円)



(単位：円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
営業損益	△ 1,132,980,673	△ 994,974,393	△ 909,312,115	△ 895,751,496	△ 883,803,103
経常損益	813,009,642	896,403,922	1,103,525,675	1,059,240,047	1,071,641,230
純損益	759,056,877	891,841,434	962,728,344	1,059,930,350	1,022,513,192

(注) 消費税及び地方消費税を含まず。

(2) 性質別費用

費用の性質別構成を示すと次表のとおりである。

性 質 別 費 用 構 成

(単位:円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率	構 成 比 率		
	令和2年度	令和元年度			令和2年度	令和元年度	全国平均
動力費	393,049,723	410,342,378	△ 17,292,655	△4.2	5.2	5.3	2.6
職員給与費	461,517,381	475,264,343	△ 13,746,962	△2.9	6.1	6.2	4.3
修繕費	561,966,745	462,455,052	99,511,693	21.5	7.4	6.0	3.5
委託料	585,318,308	601,238,519	△ 15,920,211	△2.6	7.7	7.8	10.7
減価償却費	4,364,259,003	4,496,460,822	△ 132,201,819	△2.9	57.5	58.5	57.8
支払利息	826,998,378	926,249,195	△ 99,250,817	△10.7	10.9	12.1	10.2
その他	403,259,247	308,694,086	94,565,161	30.6	5.3	4.0	11.0
合 計	7,596,368,785	7,680,704,395	△ 84,335,610	△1.1	100.0	100.0	100.0

- (注) 1 消費税及び地方消費税を含まず。
 2 職員給与費には、児童手当を含む。
 3 全国平均は、令和元年度地方公営企業年鑑(地方公営企業法の全部又は一部を適用している公共下水道事業)の数値に基づき算出した。

費用を性質別に前年度と比較すると、減価償却費が1億3,220万1,819円(2.9%)減少しているのは、主として処理場用設備の減価償却費が減少したことによる。

支払利息が9,925万817円(10.7%)減少しているのは、企業債の定期償還により、当年度中の企業債残高が前年度に比べ減少したことによる。

動力費が1,729万2,655円(4.2%)減少しているのは、主として電気料金の単価(燃料費調整単価)が引き下げられたことによる。

委託料が1,592万211円(2.6%)減少しているのは、主として前年度において、ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理業務委託を実施したことによる。

修繕費が9,951万1,693円(21.5%)増加しているのは、主として浄化センターにおける保全工事が増加したことによる。

その他が9,456万5,161円(30.6%)増加しているのは、主として過年度除却資産に係る資産減耗費に相当する額を過年度損益修正損に計上したため、特別損失が増加したことによる。

(3) 使用料単価・汚水処理原価

最近3か年の年間有収水量1 m³当たりの使用料単価及び汚水処理原価は、次表のとおりである。

使用料単価・汚水処理原価の推移

区 分	使用料単価 (A)	汚水処理原価 (B)	利 益 (A - B)
平成30年度	149円41銭	119円71銭	29円70銭
令和元年度	148円65銭	119円88銭	28円77銭
令和2年度	145円19銭	116円36銭	28円83銭

- (注) 1 使用料単価＝使用料収入／年間有収水量
2 汚水処理原価＝汚水処理費（維持管理費＋資本費）／年間有収水量

当年度の1 m³当たり使用料単価は、使用料収入が減少し、年間有収水量が増加したため、前年度に比べ3円46銭減少して、145円19銭となっている。

また、1 m³当たりの汚水処理原価は、汚水処理費が減少し、年間有収水量が増加したため、前年度に比べ3円52銭減少して、116円36銭となっている。

この結果、1 m³当たりの使用料単価と汚水処理原価の差は28円83銭のプラスとなっており、利益は、前年度に比べ6銭増加している。

なお、使用料単価及び汚水処理原価の令和元年度における全国平均(地方公営企業年鑑(地方公営企業法の全部又は一部を適用している処理区域内人口が30万人以上の都道府県及び政令指定都市を除く公共下水道事業)の数値による。)は、それぞれ137円31銭、138円21銭となっている。

4 財政状況について (資料別表 下3 P54・55 参照)

(1) 資 産

資産合計は1,108億2,781万3,246円で、前年度末に比べ31億9,374万1,471円(2.8%)減少している。これは、固定資産で30億2,648万5,867円、流動資産で1億6,725万5,604円、それぞれ減少したことによる。

固定資産のうち、有形固定資産では30億5,105万5,534円減少している。これは、主として資産の減価償却等により、構築物で16億7,895万5,629円、機械及び装置で12億4,891万3,015円、それぞれ減少したことによる。投資その他の資産では、当年度の消費税及

び地方消費税に係る納税額の計算にあたって、仕入控除できなかった資本的支出における課税仕入れのうち補助金等の特定収入を財源として行われたものに係る消費税及び地方消費税 3,743 万 2,994 円を長期前払消費税に計上したことにより、2,456 万 9,667 円増加している。

流動資産の減少は、主として現金・預金で 9,330 万 6,276 円、前払金で 4,706 万円、それぞれ減少したことによる。

(2) 負債

負債合計は 792 億 713 万 8,520 円で、前年度末に比べ 44 億 4,827 万 8,812 円 (5.3%) 減少している。これは、主として企業債 (固定負債の企業債及び流動負債の企業債を合わせたものをいう。) が 34 億 3,771 万 3,184 円、繰延収益で長期前受金が 7 億 4,930 万 5,192 円、それぞれ減少したことによる。

(3) 資本

ア 資本金は 256 億 3,952 万 6,246 円で、前年度末に比べ 11 億 9,397 万 446 円 (4.9%) 増加している。これは、主として前年度において減債積立金を使用して企業債を償還したことにより、その使用した積立金相当額について計上していたその他未処分利益剰余金変動額 9 億 6,272 万 8,344 円を、当年度に議会の議決を経て資本金に組み入れたことによる。

イ 剰余金は 59 億 8,114 万 8,480 円で、前年度末に比べ 6,056 万 6,895 円 (1.0%) 増加している。これは、主として利益剰余金で 5,978 万 4,848 円増加したことによる。利益剰余金の増加は、当年度純利益で 3,741 万 7,158 円減少したものの、その他未処分利益剰余金変動額で 9,720 万 2,006 円増加したことによる。

ウ 当年度純利益及びその他未処分利益剰余金を合わせた未処分利益剰余金 20 億 8,244 万 3,542 円は、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定により議会の議決を経て、10 億 2,251 万 3,192 円を減債積立金に積み立てるとともに、10 億 5,993 万 350 円を資本金に組み入れる予定である。

(4) 企業債

最近 5 か年の企業債残高及び企業債の償還状況等は、次のとおりである。

企業債の状況

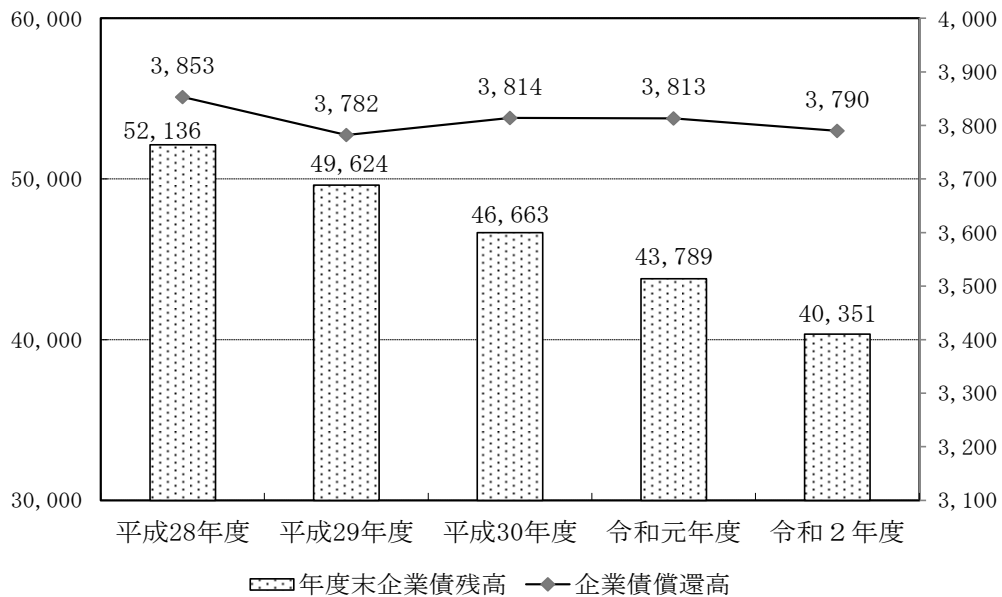
(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
企業債借入高	1,036,000,000	1,270,000,000	853,400,000	938,600,000	352,700,000
企業債償還高	3,852,569,150	3,782,198,260	3,814,352,012	3,812,925,633	3,790,413,184
年度末企業債残高	52,136,437,165	49,624,238,905	46,663,286,893	43,788,961,260	40,351,248,076
支払利息	1,199,871,134	1,109,375,325	1,021,038,368	926,249,195	826,998,378

(注) 年度末企業債残高は、固定負債の企業債と流動負債の企業債との合計である。

企業債償還高及び年度末企業債残高の年度別推移

(単位：百万円)



当年度末の企業債残高は 403 億 5,124 万 8,076 円で、前年度末に比べ 34 億 3,771 万 3,184 円 (7.9%) 減少している。

5 経営分析について（資料別表 下4 P56・57 参照）

経営状況の分析については、各公営企業の経年比較や他公営企業との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行うために、毎年度総務省がとりまとめて「経営比較分析表」として公表しているが、同表に掲載されている経営及び施設の状態を表す経営指標を中心に分析を行った。

(1) 「経営比較分析表」に掲載されている経営指標について

ア 経営の健全性・効率性について

前年度と比較して、①経常収支比率は 114.33%で 0.49 ポイント上昇(向上)している。これは、経常費用が減少したことによる。②累積欠損比率は、累積欠損金が発生していないため 0.00%で、前年度と同じ値となっている。③流動比率は 89.43%で 2.96 ポイント上昇(向上)している。これは、流動負債が減少したことによる。④企業債残高対事業規模比率は 773.82%で 57.86 ポイント低下(向上)している。これは、企業債の定期償還により、前年度に比べ企業債残高が減少したことによる。⑤経費回収率は 124.78%で 0.77 ポイント上昇(向上)している。これは、汚水処理費が減少したことによる。⑥汚水処理原価は 116.36 円で 3 円 52 銭減少している。これは、主として汚水処理費が減少したことによる。⑦施設利用率は 67.71%で 0.34 ポイント上昇(向上)している。これは、晴天時一日平均処理水量が増加したことによる。⑧水洗化率は 98.80%で 0.33 ポイント上昇(向上)している。これは、現在水洗便所設置済人口が増加したことによる。

イ 老朽化の状況について

前年度と比較して、⑨有形固定資産減価償却率は 54.87%で 1.22 ポイント上昇している。⑩管渠老朽化率は 6.75%で 1.29 ポイント上昇している。これは、法定耐用年数を経過した管渠延長が増加したことによる。⑪管渠改善率は 0.06%で 0.06 ポイント上昇(向上)している。これは、改善管渠延長が増加したことによる。

(2) その他の経営指標について

前年度と比較して、⑫当座比率は 85.73%で 3.60 ポイント上昇(向上)している。これは、流動負債が減少したことによる。⑬固定比率は 153.33%で 5.49 ポイント低下(向上)している。これは、減価償却などにより、主として固定資産が減少したことによる。⑭自己資本構成比率は 62.92%で 2.21 ポイント上昇(向上)している。これは、

主として負債が減少したことによる。

6 キャッシュ・フローの状況について (資料別表 下2 P53 参照)

キャッシュ・フロー(現金収支)による資金の状況について、Ⅰ 業務活動、Ⅱ 設備投資等による投資活動及びⅢ 資金調達・返済を行う財務活動の3分野に分類して、分析を行った。

当年度におけるキャッシュ・フローの状況は次表のとおりである。

キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区 分	金 額
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	3,784,509,625
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 669,119,729
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,208,696,172
Ⅳ 資金増加額(又は減少額)(Ⅰ+Ⅱ+Ⅲ)	△ 93,306,276
Ⅴ 資金期首残高	3,268,409,360
Ⅵ 資金期末残高(Ⅳ+Ⅴ)	3,175,103,084

当年度の下水道事業では、業務活動によるキャッシュ・フローが37億8,450万9,625円となる一方、投資活動によるキャッシュ・フローが△6億6,911万9,729円、財務活動によるキャッシュ・フローが△32億869万6,172円となり、資金は9,330万6,276円減少している。これは、主として前年度に比べ企業債の借入れによる収入が減少したことによる。

フリーキャッシュ・フロー(業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを足した残余資金をいう。以下同じ。)をもって、財務活動(債務返済等)などに充当できる状況が理想であるため、これについても確認を行った。

当年度のフリーキャッシュ・フローは、「業務活動によるキャッシュ・フロー37億8,450万9,625円」+「投資活動によるキャッシュ・フロー△6億6,911万9,729円」=31億1,538万9,896円である。

このフリーキャッシュ・フローをもって、当年度の企業債償還等の財務活動によるキャッシュ・フローに充当し、なお不足する9,330万6,276円は、繰越資金で補填している。

7 その他の事項について

(1) 退職給付引当金への引当てについて

退職給付引当金については、当年度は、退職手当を支給するため256万4,030円を取り崩している。また、退職給付引当金は職員に支給する退職手当のうち、地方公営企業会計を導入した年度以降の勤務期間相当分について引き当てており、当年度は2,437万9,345円を引き当てている。この結果、当年度末の退職給付引当金残高は1億298万7,123円となっている。

(2) 賞与等引当金への引当てについて

賞与等引当金については、当年度は、賞与等（期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費をいう。）を支払うため4,120万円を取り崩すとともに、4,020万円を引き当てている。この結果、当年度末の賞与等引当金残高は4,020万円となっている。

(3) 修繕引当金及び特別修繕引当金への引当てについて

修繕引当金及び特別修繕引当金については、引当ての要件を満たす修繕がないため、引当てを行っていない。

(4) 下水道使用料及び下水道受益者負担金に係る未収金（以下「未収金」という。）について

未収金のうち、令和元年度以前の過年度未収金の状況は、次表のとおりである。

過年度未収金の状況

(単位:件、円)

区 分	下 水 道 使 用 料		下 水 道 受 益 者 負 担 金	
	件 数	金 額	件 数	金 額
平成 18 年 度	1	4,312	-	-
平成 19 年 度	-	-	-	-
平成 20 年 度	-	-	-	-
平成 21 年 度	-	-	-	-
平成 22 年 度	2	21,881	4	6,951
平成 23 年 度	1	10,272	8	89,959
平成 24 年 度	6	64,897	8	102,800
平成 25 年 度	-	-	4	88,000
平成 26 年 度	3	11,812	-	-
平成 27 年 度	119	635,848	-	-
平成 28 年 度	821	1,699,316	-	-
平成 29 年 度	934	2,214,241	-	-
平成 30 年 度	1,129	2,661,198	-	-
令和 元 年 度	1,061	1,744,649	-	-
合 計	4,077	9,068,426	24	287,710

(注) 1 都市局下水道室提供資料による。

2 令和 3 年 3 月 31 日現在の数値である。

下水道使用料に係る過年度未収金は 906 万 8,426 円(4,077 件)で、前年度に比べ件数では 244 件、金額では 123 万 4,084 円(12.0%)、それぞれ減少している。

下水道受益者負担金に係る過年度未収金は 28 万 7,710 円(24 件)で、前年度に比べ件数は同じで金額では 5 万 1,000 円(15.1%)減少している。

(5) 不納欠損処分について

当年度の不納欠損処分は、地方自治法第 236 条第 1 項の規定により時効で徴収権が消滅したことにより処理されている。下水道使用料の不納欠損額は 200 万 3,985 円(877 件)で、前年度に比べ件数では 226 件、金額では 51 万 8,785 円(20.6%)減少している。なお、下水道受益者負担金については、時効による徴収権の消滅等の事由がなかったため、不納欠損処分は行っていない。

(6) 貸倒引当金への引当てについて

貸倒引当金については、当年度は、債権の不納欠損による損失に充てるため 200 万 3,985 円を取り崩している。また、下水道使用料及び下水道受益者負担金の平成 29 年度から令和元年度までの貸倒実績率の平均値(下水道使用料 0.5%、下水道受益者負担金 9.5%)を用いて引当てに必要な額を見積もり、155 万 985 円を引き当てている。この結果、当年度末の貸倒引当金残高は 263 万 3,000 円となっている。

8 意見

以上が令和 2 年度下水道事業会計の決算審査の内容であるが、審査結果のまとめは次のとおりである。

当年度、損益面では、営業損益については 8 億 8,380 万 3,103 円の損失で、前年度に比べ 1,194 万 8,393 円損失が減少している。これは、主として下水道使用料が減少したことにより営業収益が 6,949 万 627 円減少したものの、減価償却費が減少したことなどにより営業費用が 8,143 万 9,020 円減少したことによる。

経常損益については、当年度は 10 億 7,164 万 1,230 円の利益で、前年度に比べ 1,240 万 1,183 円利益が増加している。これは、営業損益で 8 億 8,380 万 3,103 円の損失となったものの、営業外損益で 19 億 5,544 万 4,333 円の利益となったことによる。また、特別損益については、前年度は 69 万 303 円の利益となっていたが、当年度は 4,912 万 8,038 円の損失となっている。これは、主として過年度除却資産に係る資産減耗費に相当する額を過年度損益修正損に計上したことによる。

この結果、純損益については、10 億 2,251 万 3,192 円の利益を確保したものの、前年度に比べ 3,741 万 7,158 円利益が減少している。

当年度未処分利益剰余金 20 億 8,244 万 3,542 円については、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定により議会の議決を経て、10 億 2,251 万 3,192 円を減債積立金に積み立てるとともに、10 億 5,993 万 350 円を資本金に組み入れる予定である。

財政状況については、流動負債が 43 億 7,170 万 9,372 円に対して、流動資産が 39 億 976 万 4,638 円で流動比率は 89.43%に留まっている。資金残高及び資金収支の将来の見通しには常に注視し、支払資金の不足が見込まれる場合には、資金の調達方法を事前に検討され、

その回避策を講じられるなど、支払資金が不足することのないよう、適時適切に対処されたい。

下水道使用料の過年度未収金については、前年度に比べ件数、金額ともに減少している。下水道受益者負担金の過年度未収金についても、前年度に比べ件数は同じだが金額は減少している。また、下水道使用料の不納欠損処分については、前年度に比べ件数、金額ともに減少している。下水道受益者負担金の不納欠損処分については、当年度に消滅する債権がなかったため行っていない。今後も利用者負担の公平性を確保するため、未収金の早期回収に努めるとともに、不納欠損処分に当たっては、引き続き厳正に対処されたい。

施設面においては、老朽化対策として朝霧地区などで下水道管渠点検調査を、点在する下水道未整備地の解消に向けて大久保町大窪などで污水管整備を、浸水対策として山下町（2 工区）雨水管布設工事等を実施した。また、施設の機能を維持していくため、朝霧ポンプ場及び江井島ポンプ場で自家発電設備工事等を、船上浄化センター及び二見浄化センターで処理施設機械設備工事等を実施した。

下水道は、市民の生活基盤を支える重要なインフラであることから、風水害や地震への備えも勘案しながら、下水道サービスに影響が生じることのないよう、今後も引き続き、必要な施設整備を進められたい。

業務面においては、前年度に比べ処理区域内人口、水洗化人口ともに増加しており、年間有収水量についても、事業者の排水量が減少したものの、一般家庭の排水量が増加したことにより増加している。数値が高いほど使用料徴収の対象にできない不明水が少なく効率的であることを示す有収率は 83.5%となっており、令和元年度における全国平均（地方公営企業年鑑（地方公営企業法の全部又は一部を適用している処理区域内人口 30 万人以上の都道府県及び政令指定都市を除く公共下水道事業）の数値による。）の 79.1%を上回る水準を維持している。

水洗化の状況については、当年度末の水洗化率は 98.8%となっており、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇している。下水道の普及促進を図るため、水洗化工事に対する助成制度や貸付金制度を活用しているが、当年度は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、未水洗家屋への戸別訪問による指導・助言等やパンフレット等の送付による勧奨業務を見送られている。未水洗家屋に対する勧奨業務

については、感染拡大の状況に応じ、適時適切に対応されたい。

本市の下水道事業については、下水道処理人口普及率が99.6%まで達しており、施設を新設・増築していく段階から、施設を維持管理・更新していく段階に移っている。

既存の施設については、老朽化が年々進行しており、これらの施設の維持管理・更新には多額の経費が見込まれる一方で、節水意識の高まりや節水機器の普及により、自主財源である下水道使用料の増加は期待しにくい状況となっている。

また、近年の気象状況においては、台風に加えて、短時間に局地的に大量の雨を降らせる「集中豪雨」が多発していることから、引き続き計画的かつ効率的な浸水対策を進めていく必要がある。

下水道事業では、将来にわたって長期的に安定した事業運営を行うための「明石市公共下水道事業長期収支見通し(経営戦略)2018年度～2027年度」(以下「経営戦略」という。)及び計画的な施設の改築を実施するための「明石市公共下水道ストックマネジメント計画」(以下「ストックマネジメント計画」という。)を策定している。

経営戦略では、課題として、下水道使用料収入の減少、船上浄化センター等の施設や管渠の老朽化などが挙げられている。そして、今後の検討事項として、施設規模の最適化、投資の平準化、民間活力の活用その他経費の削減などが挙げられている。

また、ストックマネジメント計画では、計画的な改築を行うことでコストの削減を見込んでいる。

施設、管渠の老朽化や浸水対策については、国の交付金を活用しながら、計画的・重点的な整備・改築更新を行うことで、投資の平準化と施設の延命化、また維持管理の効率化や適正規模化に取り組まれない。

これらの計画については、適切に進捗管理を行い、また環境の変化に応じて随時見直しを行うことで、実効性のあるものとされたい。

また、継続してこれらの取組を行うには、職員の技術力等が求められることから、次の世代への技術等の継承が十分に行えるよう、人員体制や育成面についても強化を図られたい。

下水道事業にあっては、今後も引き続き、浸水対策などの「安全・安心のまちづくり」、老朽化対策などの「安定した機能の維持」、維持管理の効率化などの「経営基盤の強化」に取り組み、持続可能な下水道の構築に努められたい。

資 料 目 次

(資料別表 下1)	比較損益計算書	52
(資料別表 下2)	キャッシュ・フロー計算書	53
(資料別表 下3)	比較貸借対照表	54
(資料別表 下4)	経営分析表	56

(資料別表 下1)

比 較 損 益 計 算 書

(単位:円)

区分	科目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		前年度比較増減	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	
経常損益	営業収益	(1) 下水道使用料	4,697,221,293	79.8	4,670,476,284	80.4	4,626,277,784	80.6	△ 44,198,500
		(2) 他会計負担金	1,169,443,216	19.9	1,113,793,149	19.2	1,087,585,265	19.0	△ 26,207,884
		(3) その他営業収益	20,585,046	0.3	21,921,645	0.4	22,837,402	0.4	915,757
		計	5,887,249,555	100.0	5,806,191,078	100.0	5,736,700,451	100.0	△ 69,490,627
	営業費用	(1) 管渠費	237,971,032	4.0	234,150,509	4.0	234,114,799	4.1	△ 35,710
		(2) ポンプ場費	94,201,560	1.6	93,400,199	1.6	75,483,697	1.3	△ 17,916,502
		(3) 処理場費	1,479,521,643	25.1	1,487,617,943	25.6	1,563,936,046	27.3	76,318,103
		(4) 水洗普及費	37,176,646	0.6	38,802,703	0.7	38,199,306	0.7	△ 603,397
		(5) 業務費	175,923,590	3.0	169,893,583	2.9	164,285,880	2.9	△ 5,607,703
		(6) 総係費	126,197,297	2.1	124,509,811	2.1	116,780,401	2.0	△ 7,729,410
		(7) 減価償却費	4,478,255,136	76.1	4,496,460,822	77.4	4,364,259,003	76.1	△ 132,201,819
		(8) 資産減耗費	167,314,766	2.8	57,107,004	1.0	63,444,422	1.1	6,337,418
		計	6,796,561,670	115.4	6,701,942,574	115.4	6,620,503,554	115.4	△ 81,439,020
		営業損益	△ 909,312,115	△ 15.4	△ 895,751,496	△ 15.4	△ 883,803,103	△ 15.4	11,948,393
	営業外損益	営業外収益	(1) 受取利息及び配当金	17,957	0.0	11,231	0.0	6,961	0.0
(2) 他会計補助金			1,102,528,977	18.7	971,483,414	16.7	941,199,013	16.4	△ 30,284,401
(3) 長期前受金戻入			1,948,305,562	33.1	1,916,946,307	33.0	1,857,895,935	32.4	△ 59,050,372
(4) 雑収益			14,281,523	0.2	17,653,992	0.3	11,989,781	0.2	△ 5,664,211
		計	3,065,134,019	52.1	2,906,094,944	50.1	2,811,091,690	49.0	△ 95,003,254
営業外費用		(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,021,038,368	17.3	926,249,195	16.0	826,998,378	14.4	△ 99,250,817
		(2) 長期前消費税償却	6,573,394	0.1	9,645,865	0.2	12,772,198	0.2	3,126,333
		(3) 雑支出	24,684,467	0.4	15,208,341	0.3	15,876,781	0.3	668,440
		計	1,052,296,229	17.9	951,103,401	16.4	855,647,357	14.9	△ 95,456,044
		営業外損益	2,012,837,790	34.2	1,954,991,543	33.7	1,955,444,333	34.1	452,790
	経常損益	1,103,525,675	18.7	1,059,240,047	18.2	1,071,641,230	18.7	12,401,183	
特別損益	特別利益	(1) 固定資産売却益	182,660,938	3.1	5,574,910	0.1	0	0.0	△ 5,574,910
		(2) 過年度損益修正益	268,100,958	4.6	22,773,813	0.4	71,089,836	1.2	48,316,023
		(3) その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
		計	450,761,896	7.7	28,348,723	0.5	71,089,836	1.2	42,741,113
	特別損失	(1) 固定資産売却損	302,500	0.0	0	0.0	0	0.0	0
		(2) 過年度損益修正損	556,662,549	9.5	27,658,420	0.5	120,217,874	2.1	92,559,454
		(3) その他特別損失	34,594,178	0.6	0	0.0	0	0.0	0
	計	591,559,227	10.0	27,658,420	0.5	120,217,874	2.1	92,559,454	
	特別損益	△ 140,797,331	△ 2.4	690,303	0.0	△ 49,128,038	△ 0.9	△ 49,818,341	
	当年度純損益	962,728,344	16.4	1,059,930,350	18.3	1,022,513,192	17.8	△ 37,417,158	
	前年度繰越利益剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
	その他未処分利益剰余金変動額	891,841,434	15.1	962,728,344	16.6	1,059,930,350	18.5	97,202,006	
	当年度未処分利益剰余金	1,854,569,778	31.5	2,022,658,694	34.8	2,082,443,542	36.3	59,784,848	

(注) 「%」は、営業収益を100.0とした場合の割合を表す。

キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(単位：円)

項 目		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	前年度比較増減
I 業 務 活 動	当年度純利益	962,728,344	1,059,930,350	1,022,513,192	△ 37,417,158
	減価償却費	4,478,255,136	4,496,460,822	4,364,259,003	△ 132,201,819
	引当金の増減額 (△は減少)	9,380,203	14,259,771	20,362,315	6,102,544
	長期前受金戻入額	△ 1,948,305,562	△ 1,916,946,307	△ 1,857,895,935	59,050,372
	過年度損益修正益 (△は益)	△ 268,100,958	△ 22,773,813	△ 71,089,836	△ 48,316,023
	過年度損益修正損	553,447,752	22,773,813	116,264,848	93,491,035
	その他雑収益	0	△ 8,400	0	8,400
	その他特別損失	34,594,178	0	0	0
	受取利息	△ 17,957	△ 11,231	△ 6,961	4,270
	支払利息	1,021,038,368	926,249,195	826,998,378	△ 99,250,817
	固定資産売却益 (△は益)	△ 182,660,938	△ 5,574,910	0	5,574,910
	固定資産除却費	167,314,766	57,107,004	63,444,422	6,337,418
	固定資産売却損	302,500	0	0	0
	長期前払消費税償却額	6,573,394	9,645,865	12,772,198	3,126,333
	未収金の増減額 (△は増加)	35,889,295	41,038,592	31,674,705	△ 9,363,887
	貯蔵品の増減額 (△は増加)	2,525,100	△ 1,925,800	△ 4,194,400	△ 2,268,600
	前払金の増減額 (△は増加)	95,980,000	△ 107,720,000	47,060,000	154,780,000
	未払金の増減額 (△は減少)	208,888,367	△ 362,139,746	36,370,934	398,510,680
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 19,205,000	△ 566,000	2,968,179	3,534,179
	小 計	5,158,626,988	4,209,799,205	4,611,501,042	401,701,837
利息の受取額	17,957	11,231	6,961	△ 4,270	
利息の支払額	△ 1,021,038,368	△ 926,249,195	△ 826,998,378	99,250,817	
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,137,606,577	3,283,561,241	3,784,509,625	500,948,384	
II 投 資 活 動	有形固定資産の取得による支出	△ 1,161,832,198	△ 1,296,920,835	△ 1,145,355,051	151,565,784
	有形固定資産の売却による収入	210,890,000	7,800,000	0	△ 7,800,000
	国庫補助金等による収入	897,639,270	882,553,024	513,774,278	△ 368,778,746
	貸付償還による収入	638,661	605,023	401,898	△ 203,125
	貸付による支出	△ 500,000	0	△ 500,000	△ 500,000
	長期前払消費税の納付による支出	△ 61,449,431	△ 62,526,674	△ 37,432,994	25,093,680
	その他投資による支出	0	△ 25,510	△ 7,860	17,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 114,613,698	△ 468,514,972	△ 669,119,729	△ 200,604,757	
III 財 務 活 動	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	853,400,000	938,600,000	352,700,000	△ 585,900,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,814,352,012	△ 4,214,959,570	△ 3,790,413,184	424,546,386
	他会計からの出資による収入	329,758,621	356,684,071	229,017,012	△ 127,667,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,631,193,391	△ 2,919,675,499	△ 3,208,696,172	△ 289,020,673	
IV 資金増加額(又は減少額)(I + II + III)	1,391,799,488	△ 104,629,230	△ 93,306,276	11,322,954	
V 資金期首残高	1,981,239,102	3,373,038,590	3,268,409,360	△ 104,629,230	
VI 資金期末残高(IV + V)	3,373,038,590	3,268,409,360	3,175,103,084	△ 93,306,276	

(注) 間接法により作成している。

比 較 貸 借 対 照 表

区分	科 目	平成 30 年度 末		令和 元 年 度 末		令和 2 年 度 末		前年度比較増減
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額
資 産	(1) 有形固定資産	112,533,076,985	96.3	109,697,843,451	96.2	106,646,787,917	96.2	△ 3,051,055,534
	イ 土 地	8,214,409,325		8,235,051,211		8,238,058,348		3,007,137
	ロ 建 物	2,572,054,770		2,446,935,896		2,320,543,813		△ 126,392,083
	ハ 構 築 物	85,660,160,737		83,631,249,097		81,952,293,468		△ 1,678,955,629
	ニ 機 械 及 び 装 置	16,074,449,895		15,367,436,833		14,118,523,818		△ 1,248,913,015
	ホ 車 両 運 搬 具	2,959,550		6,377,411		6,358,082		△ 19,329
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	9,042,708		10,793,003		11,010,388		217,385
	ト リ ー ス 資 産	0		0		0		0
	チ 建 設 仮 勘 定	0		0		0		0
	(2) 投資その他の資産	194,099,173	0.2	246,691,024	0.2	271,260,691	0.2	24,569,667
	イ 投 資 有 価 証 券	0		0		0		0
	ロ 出 資 金	10,000,000		10,000,000		10,000,000		0
	ハ 長 期 貸 付 金	421,857		98,989		0		△ 98,989
	ニ 長 期 前 払 消 費 税	183,677,316		236,558,125		261,218,921		24,660,796
	ホ そ の 他 投 資	0		33,910		41,770		7,860
	計	112,727,176,158	96.5	109,944,534,475	96.4	106,918,048,608	96.5	△ 3,026,485,867
の 動 産	(1) 現金・預金	3,373,038,590		3,268,409,360		3,175,103,084		△ 93,306,276
	(2) 未 収 金	648,027,829		607,120,814		575,376,073		△ 31,744,741
	貸倒引当金	△ 3,395,000		△ 3,086,000		△ 2,633,000		453,000
	(3) 有 価 証 券	0		0		0		0
	(4) 貯 蔵 品	36,627,400		38,553,200		42,747,600		4,194,400
	(5) 短 期 貸 付 金	670,945		322,868		530,881		208,013
	(6) 前 払 費 用	0		0		0		0
	(7) 前 払 金	57,930,000		165,650,000		118,590,000		△ 47,060,000
	(8) 未 収 収 益	0		0		0		0
	(9) その他流動資産	50,000		50,000		50,000		0
計	4,112,949,764	3.5	4,077,020,242	3.6	3,909,764,638	3.5	△ 167,255,604	
資 産 合 計	116,840,125,922	100.0	114,021,554,717	100.0	110,827,813,246	100.0	△ 3,193,741,471	

[注] 1 資産の部の「%」は、資産合計を100.0とした場合の割合を、負債・資本の部の「%」は、負債・資本合計を100.0とした場合の割合を表す。

2 令和2年度末有形固定資産の減価償却累計額は、119,644,490,290円である。

3 令和2年度末長期前受金の収益化累計額は、50,251,887,226円である。

(単位:円)

区分	科目	平成30年度末		令和元年度末		令和2年度末		前年度比較増減	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	
負債	(1) 企業債	42,850,361,260		39,998,548,076		36,620,821,507		△ 3,377,726,569	
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	42,850,361,260		39,998,548,076		36,620,821,507		△ 3,377,726,569	
	(2) 他会計借入金	0		0		0		0	
	(3) 引当金	65,103,037		81,171,808		102,987,123		21,815,315	
	イ 退職給付引当金	65,103,037		81,171,808		102,987,123		21,815,315	
	(4) その他固定負債	0		0		0		0	
	計	42,915,464,297	36.7	40,079,719,884	35.2	36,723,808,630	33.1	△ 3,355,911,254	
	流動負債	(1) 一時借入金	0		0		0		0
		(2) 企業債	3,812,925,633		3,790,413,184		3,730,426,569		△ 59,986,615
		イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,812,925,633		3,790,413,184		3,730,426,569		△ 59,986,615
(3) 他会計借入金		0		0		0		0	
(4) 未払金		1,537,957,745		875,621,554		590,577,624		△ 285,043,930	
(5) 未払費用		0		0		0		0	
(6) 前受金		0		0		0		0	
(7) 前受収益		0		0		0		0	
(8) 引当金		42,700,000		41,200,000		40,200,000		△ 1,000,000	
イ 賞与等引当金		42,700,000		41,200,000		40,200,000		△ 1,000,000	
(9) その他流動負債	8,103,000		7,537,000		10,505,179		2,968,179		
計	5,401,686,378	4.6	4,714,771,738	4.1	4,371,709,372	3.9	△ 343,062,366		
繰上り	(1) 長期前受金	39,596,319,259		38,860,925,710		38,111,620,518		△ 749,305,192	
	イ 受贈財産評価額	6,997,088,439		7,138,410,446		7,641,957,017		503,546,571	
	ロ 寄附金	117,905		117,905		117,905		0	
	ハ 国庫補助金	27,983,406,733		27,063,736,819		25,783,392,919		△ 1,280,343,900	
	ニ 県補助金	6,951,880		6,341,679		5,731,478		△ 610,201	
	ホ 一般会計補助金	1,226,352,324		1,361,480,416		1,479,208,673		117,728,257	
	ヘ 受益者負担金	3,382,401,978		3,290,838,445		3,201,212,526		△ 89,625,919	
	ト その他長期前受金	0		0		0		0	
	計	39,596,319,259	33.9	38,860,925,710	34.1	38,111,620,518	34.4	△ 749,305,192	
	合計	87,913,469,934	75.2	83,655,417,332	73.4	79,207,138,520	71.5	△ 4,448,278,812	
資本	(1) 資本金	23,163,784,090	19.8	24,445,555,800	21.4	25,639,526,246	23.1	1,193,970,446	
	計	23,163,784,090	19.8	24,445,555,800	21.4	25,639,526,246	23.1	1,193,970,446	
	剰余金	(1) 資本剰余金	3,908,302,120	3.3	3,897,922,891	3.4	3,898,704,938	3.5	782,047
		イ 再評価積立金	0		0		0		0
		ロ 受贈財産評価額	13,867,244		33,452,542		36,459,679		3,007,137
		ハ 寄附金	655,187,737		625,223,210		622,998,120		△ 2,225,090
		ニ 国庫補助金	3,239,247,139		3,239,247,139		3,239,247,139		0
		(2) 利益剰余金	1,854,569,778	1.6	2,022,658,694	1.8	2,082,443,542	1.9	59,784,848
		イ 減債積立金	0		0		0		0
		ロ 利益積立金	0		0		0		0
ハ 建設改良積立金		0		0		0		0	
ニ 前年度繰越 利益剰余金		0		0		0		0	
ホ 当年度純損益	962,728,344		1,059,930,350		1,022,513,192		△ 37,417,158		
ヘ その他未処分 利益剰余金変動額	891,841,434		962,728,344		1,059,930,350		97,202,006		
計	5,762,871,898	4.9	5,920,581,585	5.2	5,981,148,480	5.4	60,566,895		
合計	28,926,655,988	24.8	30,366,137,385	26.6	31,620,674,726	28.5	1,254,537,341		
負債・資本合計	116,840,125,922	100.0	114,021,554,717	100.0	110,827,813,246	100.0	△ 3,193,741,471		

経 営 分 析 表

番号	指標名	算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	% 114.06	% 113.84	% 114.33
2	累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度末未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	% 0.00	% 0.00	% 0.00
3	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 76.14	% 86.47	% 89.43
4	企業債残高対事業規模比率	$\frac{\text{企業債現在高合計}-\text{一般会計負担額}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}-\text{雨水処理負担金}} \times 100$	% 880.51	% 831.68	% 773.82
5	経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	% 124.81	% 124.01	% 124.78
6	汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	円 119.71	円 119.88	円 116.36
7	施設利用率	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	% 68.30	% 67.37	% 67.71
8	水洗化率	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	% 98.61	% 98.47	% 98.80
9	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	% 52.12	% 53.65	% 54.87
10	管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	% 5.49	% 5.46	% 6.75
11	管渠改善率	$\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	% 0.00	% 0.00	% 0.06
12	当座比率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	% 74.38	% 82.13	% 85.73
13	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	% 164.51	% 158.82	% 153.33
14	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本(負債・資本合計)}} \times 100$	% 58.65	% 60.71	% 62.92

(注) 1 参考として記載している類似団体平均は、1～11の指標については『公営企業に係る経営比較分析表(令和元年度)』に掲載された本市下水道事業類似団体(処理区域内人口10万人以上かつ処理区域内の人口密度が75人/ha以上100人/ha未満の政令市等を除く団体における公共下水道事業)の平均値を記載しており、12～14の指標については『令和元年度地方公営企業年鑑』に掲載された公共下水道に区分される事業により算出して記載している。

2 自己資本=資本金+剰余金+その他有価証券評価差額+繰延収益

3 総資本(負債・資本合計)=固定負債+流動負債+自己資本

令和元年度 類似団体平均	指 標 の 意 味
106.31 %	料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。
0.05 %	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標である。累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。
88.10 %	短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るといふことは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。
585.56 %	料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析するために用いられる。
101.62 %	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。数値が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄えていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。
117.41 円	有収水量1㎡あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握するために用いられる。
67.37 %	施設・設備が1日に対応可能な処理能力に対する、1日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握するために用いられる。
97.00 %	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から100%となっていることが望ましい。
30.60 %	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度を示している。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の改築（更新・長寿命化）等の必要性を推測することができる。
5.02 %	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度を示している。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には、数値が高い場合には法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の改築等の必要性を推測することができる。
0.19 %	当該年度に更新した管渠延長の割合を示した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。明確な数値基準はないと考えられるが、数値が2%の場合、すべての管路を更新するのに50年かかる更新ペースであることが把握できる。
61.81 %	流動負債に対する当座資産（現金預金及び事業債権）の割合を示すもので、流動負債1円当たりいくらの当座資産があるかを表す。比率が大きい程即時支払能力が高い。
159.00 %	自己資本に対する固定資産の割合を示すもので、自己資本1円当たりいくらの固定資産に投下しているかを表す。比率が小さい程財務安全性が高い。
60.94 %	総資本（負債・資本合計）に対する自己資本の割合を示すもので、総資本1円当たりいくらの自己資本があるかを表す。比率が大きい程財務安全性が高い。

